

## メルコスールの政策課題

内多 允 *Makoto Uchida*

名古屋文理大学情報化学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

メルコスール加盟国であるアルゼンチンでは、昨年からの為替不安によって1ドル1ペソの固定相場制度の維持が不可能な事態に追い込まれ、今年2月に2重相場制を導入したが、それでも経済不安は一層募り、4月には変動相場制に移行した。ペソの対ドルレートは2ペソから3ペソ台を記録するに至り、固定相場時代に導入した対外債務の返済や今後の外貨の確保についての見通しは立っていない。アルゼンチン経済の混乱は、メルコスールに暗い影を落としている。

### 再建の目途立たないアルゼンチン経済

アルゼンチンの固定相場制は、1980年代に深刻化したインフレを抑えるために91年4月に施行されたドル兌換法によって、制度として確立し

た。同法はまた、通貨の乱発によってインフレを激化させた過去の政策を繰り返させないために、中央銀行にマネタリーベース（通貨発行量と各銀行からの中央銀行への預金準備金の合計）と同額あるいはこれを超える外貨準備を維持する義務を課した。為替相場については1ドル=1ペソを上限とする小幅の為替変動幅を認めるが、中央銀行に無制限の市場介入義務を課した。ドル兌換法は90年代前半には、インフレの沈静に効果をあげた。同時に通貨の安定が経済活動を活性化させ、経済自由化政策は外資導入に貢献した。

しかし、実質的なドル化である固定相場制は、海外の為替レートの変化に一層影響されやすくなることを意味する。アルゼンチンは90年代後半に、この影響を受けた。98年にロシア通貨危機の影響で、ブラジル等の周辺国通貨が切り

下がる中で、固定相場を維持しているアルゼンチン・ペソが割高となり、輸出競争力が低下した。特に、重要な貿易相手であるブラジルが99年にレアルを切り下げたことに、米国の好況がドル高をもたらしたことが重なって、アルゼンチン・ペソの割高感を際立たせた。

90年前半の好況期には税収入と民営化の収入が増大して、財政収支も好転した。しかし、この時期に産業の国際競争力が強化されなかったために、前記のようなペソの割高の事態に直面すると輸出競争力がさらに低下して、国内経済も打撃を受けた。財政赤字の対GDP比も92年から95年は1%以下(ただし93年は1.5%の黒字)であったが、96年以降は年を追って上昇し続けており、2000年には2.4%、01年には3.5%にまで悪化した。国内経済停滞により税収入も低下したために、政府は対外債務の導入を増やした。公的部門の対外債務残高は92年末の約628億ドルから、01年末には約1,423億ドルに膨れ上がった。

固定相場制を維持できないのではないかという懸念が01年には一層広がり、銀行預金の引き出しやドルへの交換が激増して中央銀行の無制限な市場介入は不可能になった。何回かにわた

って政府は銀行を一時的に休業させて、解決を図ったが、かえってドルへの換金行動を過熱させた。02年2月のドル建て銀行預金のペソ化実施に伴って、ドル建て預金は1ドル=1.4ペソの交換レートでペソに転換させられた。また、3万ドルまでの預金はドル建て国債に交換することもできる。しかし、その後の市中相場の対ドルレートは2ペソから3ペソ台を記録していることから、ドル預金者は差損を被ったことになる。

このような固定相場制から変動相場制移行に追い込まれた混乱を反映して、01年の経済活動も停滞した(表1)。国内総生産(GDP)成長率は3.8%減で3年連続してマイナス成長となった。失業率は17.4%で年を追って上昇してきた。生産活動の停滞を反映して、総固定資本形成の伸び率も2桁の減少を記録した。失業率の数字も2桁台の数字を記録している。アルゼンチンでは以前から貧困層の増大が問題視されていた。失業の増大はこれに追い討ちをかけ、今後の経済再建を難しくすることが懸念される。特にIMFの援助を得るために財政合理化を実行して、社会保障費を削減するような事態になると、政治的な対立を激

化しかねない。アルゼンチンの経済危機には国内政治の対立がつきまどってきた。昨年来の経済混乱の收拾策をめぐって政府の決定が二転三転したのも、政党間の対立や中央政府・地方自治体間の財政政策についての対立が影響している。

表1 アルゼンチン経済指標(単位:%)

	99年	00年	01年
GDP成長率	3.4	0.6	3.8
総固定資本形成伸び率	12.8	8.6	15.0
都市失業率	14.3	15.1	17.4
インフレ率	1.8	0.7	1.6

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、2001年経済暫定報告

国内から資金が海外に流出したことも、経済再建に痛手となっている。01年にアルゼンチン国内の銀行から海外口座に移すために引き出された金額は、預金総額の17%に相当する約145億ドルに上るとファイナンシャルタイムズ(01年12月3日付電子版)は報道した。対外債務が累増している一方、資本流入は減少している(表2)

純資金移転も01年には約130億ドルの流出超過に悪化した。その結果、海外からの純資金移転は99年には輸出の20.8%に上ったが、翌00年には5.9%に低下した。01年には逆に、輸出の41.6%に相当する資金が海外

表2 アルゼンチンへの純資金移転

	99年	00年	01年
a. 資本収支	14,065	8,533	14,499
b. 純資金移転	5,767	1,829	13,099
c. 輸出	27,751	30,938	31,500
b/c (%)	20.8	5.9	41.6

(注) 01年は暫定値。aとb、cの単位は100万ドル。bはaから純利潤・利子支払いを差し引いた金額。cは財とサービスの輸出。

(出所) 表1と同じ。

に流出する事態を招いた。

一方、01年末現在の対外債務残高1,423億ドルは、01年の輸出総額の4.5倍に達している。同年の年間輸出額に対する対外債務の年間利子支払額の比率も、38.1%で中南米平均の15.1%を超える負担になっている。アルゼンチンへの対内直接投資の流入額も01年は35億ドルに減少した。同国経済の見通しが暗いことに加えて、民営化のための国営企業売却や民間企業の買収の案件が少なくなったことが響いている。前記の01年におけるこの金額は99年226億ドル、00年約106億ドルを計上した。01年の同流入額は95年以降では、最小の規模である。

### 重要な外資の役割

アルゼンチン経済の対外資金への依

存度は90年代に上昇した。GDPに占める対内直接投資額の比率は89年0.4%から、99年に5.5%に上昇した。総固定資本形成に対する対内直接投資の比率も89～94年の年平均は8.6%であったが、96年14.1%、98年12.2%、99年47.7%と上昇していた。これらの比率は01年に海外からの資金流入が減少したことに伴って、低下傾向に転じたものと推測される。

### アルゼンチン経済が対内直接投資に

依存している状況は、企業の実態にも表われている。同国の年間売り上げ(97年)上位1,000社において、外資系企業は次のような地位を占めている(表3)。この表によると、外資系企業(外資の出資比率10%以上を対象)342社(34%)で売上高や資産額の50%以上を、従業員数についても46.7%をそれぞれ占め、現地資本企業を抑えて最大の企業勢力を築いている。この1,000社の中で上位100社における外資の勢力はさらに大きくなり、企業数では61%(61社)、年間売り上げで60.2%、資産額54.0%、従業員数59.0%を占めた。

アルゼンチンに外資が進出する方法としてM&A(企業の合併・買収)も重視された。M&Aについても、外資の実績が現地資本を圧倒している(表4)。この表における90～98年におけるM&Aの総額約277億ドルのうち、外資が現地資本(非外資系)を対象とするM&Aが183億ドル、外資同士が54億ドルである。これら外資が関与するM&Aが合計237億ドルとなり、前記総額の86%を占めている。M&Aの規模が拡大し

表3 外資系企業の地位(97年)

	売上	資産額	従業員数	企業数
外資系	53.2	54.5	46.7	342
CG	22.3	29.1	20.6	75
その他	24.5	16.4	32.7	583
合計	100%	100%	100%	1,000
合計	*143,879	*140,931	626,668	

(注)CGは非外資系のコングロマリット(複合企業)。

その他はCG以外の非外資系企業。

「売上」と「資産額」の合計(\*印)の単位は100万ドル、その他の数字はパーセント。

従業員数の合計(\*印)は人数、その他はパーセント。

(出所) Bernardo Kosacoff, "El Caso Argentino," *Las multinacionales latinoamericanas: sus estrategia en un mundo globalizado*, Buenos Aires, Fondo de Cultura Economica, 1999. なお、同表は出所の著書を転載した会議資料(2000年9月18～19日実施された Conference on Export Development in the Millennium)より引用した(作成はIDBの関係機関 INTAL)。表5、p.17

た背景には、メルコスール市場を目指す外資の進出が増加したことも影響している。

表4 アルゼンチン企業の合併・買収

	90～93年	98年	合計
外資 現地	998	2,946	18,265
現地 外資	0	0	1,332
現地資本間	111	169	2,721
外資間	0	1,554	5,405
合計	1,109	4,669	27,723

(注) 単位：100万ドル。「外資 現地」は外資系企業が現地資本（非外資系）を合併・買収の対象とする。「現地 外資」は前者の逆。  
合計は90～98年にかけての期間の合計。ただし98年は1～10月の期間。  
(出所) 表3と同じ。表9、p23より抜粋。

### 大きいメルコスール加盟国間の経済格差

メルコスール加盟国の間で、市場規模が最大の国がブラジルである。ブラジルの人口（1億7,100万人）は中南米全体（5億1,500万人）の33%を、GDP（95年）も中南米の約40%を占めている。他のメルコスール加盟国の人口はアルゼンチン3,700万人、パラグアイ500万人、ウルグアイ300万人である。GDPについてもブラジルが、他の4カ国の合計を超える規模を有している（表5）。

生産や貿易についてもメルコスール域内ではブラジルが最大の規模を保持しており、アルゼンチンがこれに次いでいる。例えば、工業製品の生産や輸出の世界に占めるシェアについても同様の傾向を示している（表6）。同表によれば、中南米の工業製品の生産シェアは世界の3.5%（97年）を占めたが、このうちブラジルが2.7%を占めた。これはブラジルが中南米の工業生産の77%を占めていることを意味する。輸出についてもブラジルはメル

表5 メルコスール各国のGDP

	90年	95年
アルゼンチン	1,803	2,380
ブラジル	5,713	6,654
パラグアイ	72	84
ウルグアイ	146	178

(注) 単位：億ドル（95年価格）  
(出所) ECLAC

表6 工業製品シェア（単位：%）

	生産	輸出
中南米	6.7	3.5
ブラジル	2.7	0.7
アルゼンチン	0.9	0.2
チリ	0.2	0.1
メキシコ	1.2	2.2

(注) 全て97年における世界合計に対するシェア。  
各国のシェアは中南米の内数。  
生産は付加価値ベース。  
(出所) UNCTAD, Trade and Development Report 2002, p.81、表3.5より抜粋。

コスール加盟国の中では最大のシェアを占めている。

メルコスール域内の貿易でも、ブラジル・アルゼンチン両国間の輸出入が最大規模を計上している。メルコスール各国の00年における域内輸出合計は約177億ドルであるが、このうちアルゼンチンの対ブラジル輸出が70億ドル、ブラジルからアルゼンチンへの輸出が62億ドルである。同年におけるアルゼンチンの対ブラジル輸出はメルコスール向け輸出総額（84億ドル）の83%である。また、前記ブラジルの対アルゼンチン輸出はメルコスール向け総額（77億ドル）の81%を占めた。パラグアイからのメルコスールへの輸出総額約5億ドルの60%（3億ドル）、ウルグアイからの同10億ドルの50%（5億ドル）もそれぞれ対ブラジル輸出である。域内の輸入も輸出と同じ傾向で、各国はブラジルへの依存度が高い。ブラジルはアルゼンチンにとって最大の域内輸入相手国である。

メルコスールの貿易総額に占める域内貿易のシェアは、域外貿易より低い（表7）。01年におけるメルコスールの輸出の対前年比伸び率は域外輸出が5.4%増であるが、域内輸出は9.7%減

表7 メルコスールの貿易構成

	90年	95年	00年
域内輸出	8.9	20.5	20.9
域外輸出	91.1	79.5	79.1
域内輸入	14.5	18.1	20.1
域外輸入	85.5	81.9	79.9

（注）単位はパーセント。輸出入はそれぞれ域内と域外の合計が100パーセントとなる。

（出所）WTO, International Trade Statistics 2001, Table 1.9 より抜粋。

と振るわない（米州開発銀行データによる）。域内貿易の大部分を占めるブラジルとアルゼンチンの域内輸出伸び率が共にマイナスを記録した。同年はアルゼンチンの経済成長率が3年連続してマイナスを記録したことも、域内貿易の縮小傾向を促した。

前記のようなアルゼンチン経済の不振を反映して、同国からブラジルに脱出する企業が増えている。01年の経済危機表面化以前から、企業のブラジルへの脱出が表面化していた。メルコスール統合ブラジル企業協会によると、アルゼンチンからブラジルに脱出した企業数は95年から98年にかけて180社、99年から01年6月においては約90社に上ると報道された（サンパウロ新聞電子版01年8月22日付）。

アルゼンチンの株価が下落していることも、外資が同国の企業買収を

促すと見られている。ブラジルの報道（サンパウロ新聞電子版 02 年 5 月 17 日付）は、これについて次のように報道している。「昨年 12 月以降のアルゼンチン企業の株価下落率は 72.7 % に達した。アルゼンチン証券市場に上場されている現在の株価総額は 162 億ドルにすぎない。他の中南米の上場株式の株価総額はメキシコで 1,658 億ドル、ブラジルのそれは 1,603 億ドルであり、前記アルゼンチンの同総額はこれらの 10 分の 1 にすぎない」。ちなみに、買収の動きはないが、アルゼンチンの株式市場における代表的な上場企業の昨年 12 月における株式の時価総額と同月から最近までのその下落率について、次のように報道している。「例えば、石油大手の REPSOL-YPF の時価総額は 56 億ドルで、その下落率は 39 %、製鉄のシデルカの場合は同 17 億ドルで 26 %、アルゼンチン電話 15 億ドルで 60 % といった状況である」。

アルゼンチンからの海外直接投資に占めるブラジル向けのシェアは年々上昇している（表 8）。

メルコスール域内でブラジルに次ぐ経済規模のアルゼンチンは、貿易と並

表 8 アルゼンチンの対ブラジル直接投資

	投資額	シェア
90 ~ 96 年	655	16.7
97 ~ 00 年	2,129	31.3
00 年以降	1,203	60.4
合計	3,986	31.3

（注）投資額単位は 100 万ドル。

シェアはアルゼンチンの海外直接投資総額に対するブラジル向けの比率（単位：パーセント）。

（出所）表 3 と同じ。同出所 4 頁の表より抜粋。

んで企業活動の分野においてもブラジルが重要なパートナーとなっている。アルゼンチンからの海外直接投資の分野では石油・天然ガスが 90 年以降の投資合計の 47.7 % を占めている。アルゼンチンの石油最大手の YPF が 99 年にスペインの REPSOL に買収され、REPSOL-YPF という多国籍企業に発展すると、ブラジルへの投資を拡大している。

### 統合の鍵を握る政策調整

メルコスールは「関税同盟」の性格を帯びた地域統合体である。統合のルールは平等に権利を持つ加盟国間の協議によって決定される。ゆるやかな統合組織であり、各国の合意が統合の方向を決定している。それだけに、加盟国間の協議が結束を維持する機能とし

て重要な役割を果たしている。今後のメルコスールにとって、関税政策についての調整が重要な政策課題である。

メルコスールでは、域内関税は例外品目を残して段階的に撤廃されることになっている。域外からの輸入には対外共通関税が適用されている。この共通関税についても、加盟国の経済状況によっては内容変更をめぐって対立が表面化する。同関税については、内外の経済状況の変化に応じて見直しが行われる。01年4月、アルゼンチンは2年連続のマイナス成長となっている事態を受けて、同関税の税率変更を「例外的でかつ経過的措置」として認められた。この変更は、2002年まで部分的にメルコスールの対外共通関税から離脱することによって、資本財の関税を免除して消費財の関税を引き上げた。資本財の関税を免除して、生産への投資意欲を喚起する効果を狙っている。これについても、ブラジルの抗議で情報通信機器は関税引き下げの対象から除外した。ブラジルは情報通信機器の域内市場を狙っており、関税引き下げによる輸入品との競合を警戒したからである。同年9月にはアルゼンチンは、共通関税は経済の柔軟性を束縛しているという理由で、これの廃

止をブラジルに提案した。これに対してブラジルのアマラル商工・開発相は、加盟国が希望するするなら廃止に同意すると同時に、「アルゼンチンのブラジル向け輸出品である小麦の共通対外関税12.5%がゼロになったら、競争力の強い米国やカナダ産が進出してアルゼンチン産はブラジルから締め出されるだろう」と牽制した。

関税政策についての意見の対立は、域外との交渉方針にも影響が及んでいる。ブラジルはメルコスールの加盟国を増やすことによって、FTAA（米州自由貿易圏）の交渉での影響力強化を狙っている。これに関連して米国がFTAA実現の足場にいるNAFTA（北米自由貿易協定）に対しては、メルコスールが加盟国を代表して交渉する方針が合意されている。しかし、メルコスール加盟国間では、これについても足並みがそろっていない。アルゼンチン政府には、NAFTAへの参加については単独で交渉することを認めるべきであるという意見がある。ウルグアイも米国との交渉を希望している。

対米交渉の方針について、ブラジルがアルゼンチンをどこまで説得できるかは極めて困難であろう。変動相場制に移行した後のアルゼンチン経済の再



建についての目途は立っていない。ブラジルの経済力では、アルゼンチン経済再建は荷が重過ぎる。アルゼンチン政府としては、自国の経済再建に役立つ独自の関係を構築したいところであろう。ブラジルが FTAA 関連の問題については米国に批判的な態度を取っていることから、対米関係の強化を望む加盟国としては、メルコスールとしての成果については悲観的にならざるを得ない。

チリも対米自由貿易交渉を単独で進めている。チリは 96 年にメルコスールに準加盟国として承認され、正式加盟も期待されていた。しかし、同国の関税水準がメルコスールより低いことから、その可能性は低いことも予想されている。また、ブラジルがメルコスールの方針と異なり米国と単独で自由貿易協定についての交渉に入ったことを批判したことも影響している。

為替制度についても、メルコスールとしての統一的な政策合意がないので、最近のアルゼンチンでの経済混乱への対応策でも、メルコスールとしての救済策を打ち出すことはできなかった。特に域内の経済大国であるアルゼンチンとブラジルの為替政策をどのように収斂していくかも、今後のメルコ

スール発展の鍵を握っている。メルコスールが発足した 95 年から 98 年にかけては両国の為替相場も安定していたことが、域内貿易を進展させた。しかし、99 年にブラジルが従来のバンド制（対米ドル相場を目標相場圏の範囲内に管理する）から変動為替相場制に移行すると、域内貿易も停滞して 97 年の水準に回復していない。

通貨についてもアルゼンチンではドル化の構想も提唱されている。これに対してブラジルは、メルコスールには独自の共通通貨の構想があることを理由に反対している。カルドーゾ大統領は 5 月 16 日、マドリードで開催される第 2 回南米・カリブ海域・EU 首脳会議に先立つ記者会見で、南米地域の共通通貨制度を実施するためには経済基盤の確立とマクロ経済政策の立案が急務であると述べた。今後、南米で抜きん出た経済力を保持しているブラジルの指導力が問われている。

#### ブラジルの政権交代と経済統合政策

今年 10 月、ブラジルでは大統領選挙が実施される。カルドーゾ大統領は立候補していないので、新しい

大統領が政権を引き継ぐ。現在の世論調査で支持率をリードしている候補者は、労働党（野党）のルーラ氏である。同氏は FTAA について、民間経済団体である CNI（全国工業連合）で 5 月 9 日開催された大統領候補者達による政見発表会で述べている。それによると、FTAA を結成する前にメルコスールを強化して、同時に EU との関係を緊密にすることを実現した上で、米国と話し合うことを提唱している。

この政見の内容は現政権の政策と共通する点もある。現政権も基本的には FTAA そのものには反対ではない。しかし、米国主導による FTAA には批判的である。特に今年に入ってから米国の通商政策が 3 月に鉄鋼の緊急輸入制限を実施、さらに 5 月には議会で農業法が成立した。ブラジルは米国の農業法が一方的な保護貿易主義的な内容であると、強硬に反発している。

ルーラ氏の FTAA 政策が現政権と共通点があるとはいえ、国際金融界は同氏が当選した場合の事態を警戒している。欧米の一部大手銀行には大統領選挙の結果が判明するまで、ブラジルへの投資を控えるよう

顧客に助言していると報道された。国際金融界でブラジルの状況について慎重になっている理由としては、経済についても手放しで楽観できないことも影響している。5 月のメーデー明けの株式市場は「ルーラ効果」と報道される株価の下落（平均 4.18%）を記録した。

ルーラ政権が実現した場合の金融界の懸念に対して、ブラジル側は比較的冷静である。マラン蔵相は「毎週のように行われる大統領候補者の支持率調査に振り回されることは避けてほしい」と述べ、与党候補のセーラ氏は「カルドーゾ現大統領の就任前も米国銀行筋は、同じような反応を示した」と批判した。ルーラ氏は「ブラジルは成長途上にあることを配慮してほしい」と述べた。

FTAA の実現については楽観できない状況が生まれているだけに、次期政権もメルコスールを重視しながら、ブラジル自体ができるだけ多くの国や地域との自由貿易協定のネットワークを拡充する政策を選択するだろう。それによって、ブラジルが重視している輸出拡大のための企業立地の条件を満たすことになるからである